

氏 名 石橋 嘉一

学位(専攻分野) 博士(学術)

学位記番号 総研大甲第 1860 号

学位授与の日付 平成28年9月28日

学位授与の要件 文化科学研究科 メディア社会文化専攻  
学位規則第6条第1項該当

学位論文題目 日本人大学生の授業外英語学習ストラテジーに関する研究

論文審査委員 主 査 教授 加藤 浩  
教授 三輪 眞木子  
准教授 芝崎 順司  
教授 長谷川 信子 神田外語大学  
教授 松田 岳士 首都大学東京

論文内容の要旨  
Summary of thesis contents

グローバル化が進む日本社会は、実践的な英語力を備えた人材を求めている。英語学習には、教育機関の提供する公式な英語授業と学習者自身が主体的に実践する授業外英語学習がある。本研究では、様々な授業外英語学習の中でも、実践的な英語力に直結する対人志向型英語学習を対象とする。現在、異なる文化背景や価値観をもつ他者と、英語で相互理解をする必要性が高まっている。一方で、公式な英語学習のみでは、英語学習時間が圧倒的に不足しているのが、我が国の現状である。それらを踏まえ、本研究は、授業外に学習者が対人志向型英語学習を効果的に実践できる条件の整備に向けて、教育実践と学習支援に貢献することを目指す。

本研究は、教員が介在しない授業外という学習環境での英語学習を対象に客観的なデータを収集・分析した。本研究の目的は、(1)日本人大学生が授業外に実践する英語学習の実態を調査する、(2)対人志向型の授業外英語学習に着目し、モデル実践を通じて対人志向型英語学習に影響を与える学習ストラテジーと心理要因について明らかにする、(3)実態調査とモデル実践から得られた知見に基づき、対人志向型授業外英語学習の支援方法を提案することである。

第1章では、グローバル化社会における英語の重要性と日本の英語教育の課題を概観した。英語が公用語ではない日本は、外国語として英語を学ぶ EFL (English as a Foreign Language) 環境に置かれているため、目標言語との接触機会を増やすことが課題である。先行研究に基づき小学校から大学教育までの英語授業時間と英語の実践能力育成に必要とされる学習時間を比較し、実践的英語力の育成には公式な授業のみでは学習時間が不足していることから、授業外英語学習の重要性を指摘した上で、研究の目的を述べた。

第2章では、第二言語習得理論と授業外英語学習に関する研究動向を把握するため、先行研究を展望した。第二言語習得研究において、現在では学習者の内的要因と外的要因の双方が言語習得に影響するという見解が共有されているため、本研究もこの立場を踏襲した。また、英語習得は言語・非言語情報のインプットからアウトプットに至る循環プロセスで構成され、学習者の情意的要素が英語習得に大きな影響を与えることが定説である。先行研究から得られた知見を踏まえ、授業外英語学習の分析単位と学習実践を総合的に検証する方法を提案した。

第3章では、日本人大学生として平均的な英語熟達度 (TOEIC®IP 平均スコア：433点) であった1,2年生のグループを対象に授業外英語学習内容の実態調査を行った。質問紙調査の内容分析により、英語専攻の大学生の授業外英語学習内容のカテゴリーを生成し、学習内容と英語熟達度の関係を明らかにした。調査結果から、英語熟達度の高群では、スカイプ (Web カメラを利用したインターネット通話サービス) の使用や英会話教育施設に通うなど、他者とのインタラクションをとまなう英語学習が実践され、英字新聞や海外のテレビ番組などオーセンティックな (真正性の高い) 教材の使用により、「聞く」「書く」「話す」を同時に行う領域横断的な英語学習の実践を把握した。他方、英語熟達度の低群で

(別紙様式 2)  
(Separate Form 2)

は、文法や語彙の学習、高校時代の英語教材の復習、及び、モデル英文の書き写しや日本語訳を含むテキスト中心の学習が行われていた。これらの結果から、英語熟達度の高低が授業外英語学習に影響を及ぼす要因であることを把握した。

第4章では、実社会で英語の実践力として最も重要視されている他者と口頭でやり取りを行う言語活動に着目した。本章では、授業外の対人志向型英語学習の実践に影響を与える学習ストラテジーと心理要因を明らかにするため、総合大学の1年生(TOEIC®IP 平均スコア:518点)であった53名を対象に、事前質問紙調査、オンライン英会話スクールを用いたモデル実践、及び事後インタビュー調査を実施した。事前質問紙調査では、授業外で行う対人志向型英語学習の実践に影響を及ぼす要因を把握した。対人志向型の授業外英語学習の実践では、リアルタイムに海外にいる英語話者と音声と動画で会話ができるオンライン英会話を活用し、一定期間、協力者が常時学習できる環境を提供した。その結果、様々な要因により、実際にオンライン英会話の講師と会話を行った「実践者(実践群)」と、それ以外の「非実践者(非実践群)」に分かれた。オンライン英会話の学習記録機能を活用し、客観的な学習履歴データから、実践群の学習時間や学習内容について分析した。事後インタビュー調査では、実践群と非実践群の双方に実践した(しなかった)理由、及び振り返りについて尋ねた。一連の調査結果から、実践した理由(学習目標との一致、英語力不足の危機感、英語コミュニケーション機会の創出)、実践しなかった理由(未知の他者への苦手意識、会話に行き詰まる不安感、システムへの不安感)、実践群に共通する学習内容(自己紹介⇒オンライン教材の利用⇒フリートーク)及び実践群の振り返り(学習効果の実感、対面への転移、コミュニケーションの未知性・曖昧性への慣れ、英語学習観の変化、異文化学習)と非実践群の振り返り(課外活動での対人接触、英文法・会話表現の学習、受け答えの準備の必要性、文字情報の必要性)が明らかになった。これらを相互に比較した結果、対人志向型の授業外英語学習は、英語熟達度の高低だけでなく、目標言語との接触時に、口頭で英語の産出が行えるように学習を制御し(メタ認知ストラテジー)、質問をしたり、他者と協同して学習しようとする社会的な行為(社会ストラテジー)が、学習の実践に影響することが新たに明らかになった。また、英語を話す行為への心理要因として、英語スピーキング不安感の高低が、学習の実践に影響を及ぼすことも明らかとなった。

第5章では、本研究の授業外英語学習への示唆を提示するとともに、対人志向型の英語学習を支援する方法を提案した。一連の調査結果から、授業外英語学習の内容と英語熟達度の関係を体系的に整理し提示することで、中等教育から受動的でインプット中心の英語学習に終始してきた学習者層を対人志向型英語学習の実践に取り組みせる上では、(1)他者とのやり取りを想定した一人で行う英語スピーキング学習の段階を設ける、(2)会話相手から想定外の質問を受けた場合の補償方略と返答に有用な定型句を事前に学習する、(3)初対面での自己紹介場面の言語活動を繰り返し、自己のスピーキング能力の肯定感を高める方法を提案した。

第6章では、本研究の各段階で得られた知見を概観し、調査結果の一般化には異なる環境における更なる実証研究が必要であること、本研究の知見を授業外英語学習の普及や指導及び実践の奨励に反映させるために今後取り組むべき課題を明らかにした。なお、授

(別紙様式 2)  
(Separate Form 2)

業外の英語学習を客観的に記録できるオンライン英会話システムをカスタマイズしてモデル実践を行ったこと、授業外の対人志向型英語学習に与える要因を量的・質的側面の両方から検証し、学習者の英語熟達度と学習特性及び心理特性に合わせた段階的な学習支援の方法を提案したことは、本研究の独自性を示すものである。今後の課題は、授業外の対人志向型英語学習の段階的な学習支援の提案から、さらに長期間に渡る経時的な調査を行うなどして、実証的な効果検証を行うことである。

(別紙様式 3)  
(Separate Form 3)

### 博士論文の審査結果の要旨

#### Summary of the results of the doctoral thesis screening

近年グローバル化が進展する日本社会で求められている英語スキルは、対話やチャットなどを通して異なる文化背景を持つ他者とのやり取りを伴う対人志向型であるが、義務教育と高校・大学の正規授業のみでこのスキルを習得することは容易ではない。そこで本論文は、日本人大学生が授業外に実践する英語学習の実態調査に基づき、対人志向型授業外英語学習の実践に影響を与える促進要因と阻害要因を明らかにするとともに、学習支援の方法を提案している。本研究はこれまでほとんど研究対象とされてこなかった授業外の英語学習に焦点を当てている。授業外の学習行動は調査が困難であるため、複数の調査手法を用いて量的方法と質的方法を組み合わせた混合研究法アプローチを採用している点は本研究の大きな特長である。

論文は、6章で構成されている。

第1章では、グローバル化が進展する日本において外国語である英語で他者と意思疎通できる能力の重要性を主張するとともに、小学校から大学までの英語の正規授業のみでは、必要な英語スキルを習得することが困難なため、授業外英語学習に着目したことを論じ、研究の目的を述べている。

第2章の先行研究レビューでは、言語習得観の歴史的変遷と、英語習得をインプットからアウトプットに至る循環プロセスとしてとらえる理論的枠組みを提示し、英語習得における学習ストラテジーの役割、英語熟達度と学習ストラテジーの関係、および対人志向型英語学習の妨げとなる不安感について論じている。

第3章では、質問紙調査の内容分析に基づき、私立大学英語専攻1・2年生の授業外英語学習の内容を英語熟達度（TOEIC®IP スコアとして操作化）と対応づけることで、学習内容と英語熟達度の関係を可視化した。その結果、英語熟達度が高い学生（TOEIC®IP スコア日本人大学生平均点 430 点以上）は他者との相互作用を伴う対人志向型授業外英語学習やオーセンティックな教材を用いて、読む・聞く・書く・話すの4領域を組み合わせた英語学習に取り組んでいるのに対して、英語熟達度の低い学生（TOEIC®IP スコア日本人大学生平均点 430 点未満）は、主に読む・書くの2領域による学習に留まっていることを明らかにしている。

第4章では、授業外対人志向型英語学習に影響を及ぼす要因を把握するため、留学・海外生活経験のない国立総合大学非英語専攻の1年生（TOEIC®IP 平均スコア 518 点）に、個人の学習履歴を記録できるオンライン英会話スクールを任意で受講できる環境を3週間にわたって提供した。期間中に受講した学生 12 名（実践群）と受講しなかった学生 31 名（非実践群）が生じた。受講期間前に実施した事前質問紙調査で対人志向型英語学習に影響を及ぼす学習ストラテジーと心理要因を調査した結果、実践群は非実践群よりメタ認知ストラテジーと社会ストラテジーの使用が有意に高く、英語スピーキング不安感が有意に低いことを明らかにしている。実践群の学習履歴と事後インタビューの内容分析に基づき、学生の選択した学習内容が、自己紹介⇒オンライン教材の利用⇒フリートークの順に進展すること、対人志向型英語学習への取り組みを促進する要因として、学習効果の実感、オン

(別紙様式 3)

(Separate Form 3)

ラインから対面による外国語会話への転移、コミュニケーションの未知性・曖昧性に慣れることを指摘している。一方、非実践群の事後インタビューの内容分析からは、対人志向型英語学習への取り組みを妨げる要因として、未知の他者への苦手意識、会話に行き詰まる不安感、およびシステムへの不安感を指摘している。したがって、対人志向型授業外英語学習に影響を及ぼす要因として英語熟達度、学習を制御するメタ認知ストラテジーの使用、他者との協調を促す社会ストラテジーの使用、および英語で話すことへの不安感を明らかにしている。

第 5 章では、第 3 章と第 4 章で得られた結果を踏まえて、大学生の対人志向型英語学習を支援する方法が提案された。提案された支援は、他者とのやり取りに必要な英会話学習、会話相手から想定外の質問があった際の対処方法と返答に必要な常套句の学習、および初対面の相手への自己紹介の 3 種類の練習を重ねることで対人志向型英語学習の実践を促すというものである。

第 6 章では、これまでの結果を総括するとともに、提案された対人志向型英語学習支援方法の普及・指導・奨励に導くうえで今後取り組むべき課題を明らかにした。

本論文の意義は、これまで研究対象とされてこなかった授業外英語学習に着目し、日本社会で求められている異なる文化背景を持つ他者との対人志向型の実践的な英語スキルを大学生に習得させるために必要な学習支援方法を、実証研究に基づいて提案したことである。また、対人志向型英語学習の実践に影響を及ぼす要因として、学習ストラテジー（メタ認知ストラテジーと社会ストラテジー）と英語で話すことへの不安感を把握したことは、学術的な貢献と言える。さらに、オンライン英会話の学習履歴と事後インタビュー調査（振り返り）の内容分析のトライアングレーションによって、対人志向型英語学習の推進要因と阻害要因を把握したことは、方法論上の貢献とみなすことができる。また、授業外における英語の自己調整学習において、従来あまり研究されていなかった内省フェーズ（学習の振り返り）への働きかけの可能性を示すものであり、今後の研究の発展が期待できる。

他方、本論文には若干の課題も残されている。第一に、対人志向型授業外英語学習の支援方策という実践面に注力しているため、理論的な整理にやや甘さがみられる。第二に、第 4 章の実践における協力者数が限られているため、調査結果を一般化するには制約がある。しかし、対人志向型授業外英語学習に関する研究はほとんど存在せず、その支援方法に関する議論は緒についたばかりであることから、これらの課題は更に追求すべき研究課題と位置づけられ、それによって本研究の意義が損なわれるわけではない。

なお申請者は、本論文の研究内容に関連して、日本教育工学会論文誌に 1 編の査読付き論文が掲載され、国際学会 (ePIC 2012, Learning Forum London 2010, ED-MEDIA 2008, APRU-DLI 2007, LED 2007) で計 5 編（全て査読付き）が採録されており、本論文の研究テーマと内容が研究者集団に高く評価されていると認められる。

以上の観点から審査委員全員は本論文が博士の学位論文としてふさわしい内容をもつものとして認めた。